

あなたのまちを守れますか?



「ハンドブック」は、道本部ホームページで!

自治労北海道 検索 クリック

メニュー(単組・組合員専用)→3月23日付
●自治労「原子力防災ハンドブック(2012年度版)」

自治労本部が2012年度版の「原子力防災ハンドブック」を発行した。原子力災害は立地自治体を超え広範囲におよび、事故発生時の住民避難体制など自治体が担うべき責任は大きい。その上で本書を活用し「地域や命を守るために原子力防災はどうあるべきなのか」を考える学習資料だ。



泊再稼動許さない

それを決めるのは私たち

3・11福島第1原子力発電所の事故後、全国原発54基が全部停止になる日が迫ってきた。3月26日未明、東京電力柏崎刈羽原発が停止し、ついに泊原発3号機1基だけとなった。北海道電力は同日、3号機が、5月5日(土)に定期検査に入ること正式に発表した。直前の3月24日、「さようなら原発100万人アクション北海道」実行委員会は、「泊原発1・2号機の再稼働を許さない北海道集会INいわない」を開き、脱原発を求める参加者約1500人が岩内町に集まった。

原発ゼロの日本つくる

みぞれ交じりの雪が降る中、岩内地方文化センターには家族連れなど多くの参加者が詰めかけ、会場は満席になった。はじめに、岩内原発問題研究会・佐藤英行さんが「26日には刈羽原発が停止し、泊原発3号機だけになる」と述べ、「再稼働を許すかどうかは私たちの手に握られている。」

私たちは歴史の転換点にいる。未来の子どもたちのため原発を止めよう」と訴えた。

さようなら原発100万人アクション北海道の北海道大学・小野有五名誉教授は「泊原発で事故が起これば北海道の第一次産業がすべて崩壊する。3・11の教訓を生か

さようなら原発 100万人署名

5月25日まで延長

「さようなら原発100万人署名」は、全国で500万筆を超え、北海道約35万筆(目標50万筆)そのうち自治労北海道は、下記の集約結果となっている。これを受け、3月中に予定していた署名提出を見送り、5月末まで延長し取り組みを継続する。マスコミ全国調査では、「今後原発を減らしていくべき」とした回答が80%以上であったことを踏まえ、さらに取り組みを強化していく。

さようなら原発100万人署名

■5月25日まで最終集約期間を延長しました
自治労道本部は30万筆を目標に取り組んでいます
229 単組・総支部 **218,131** 筆
(3月28日現在)



6千人が結集した中央集会

脱原発をすすめてほしい」と強く訴えた。

岩内原発問題研究会・斉藤武一代表は、泊原発の状況・歴史を紙芝居で伝えた。

蘭越中学校1年生の下島小夏さんは「事故が起きたら取り返しがつかない。放射性物質は、私たちが、その子どもたちに影響がでる。原発を何となく止めてください」と自らの願いを参加者へつづらせた。

東京でも6千人結集

この日、日比谷野外大音楽堂でも、再稼働を許さない中央集会が開かれ、雨天にもかかわらず、約6000人が結集した。

民主党政権だからできたこと

3.21 中央行動



公務労協は3月21日、日比谷野外大音楽堂で「2012春季生活闘争推進! 民主的な公務員制度改革と労働基本権の確立を求める中央集会」を開き、全国から3000人、北海道から道消協の仲間を含め43人が参加した。集会前段、独自の取り組みとして、参議院議員会館で「自治労北海道本部学習会」を開き、

えさきたかし参議院議員が講演した。(写真) 講演では、特例法案成立までの経過、国家公務員制度関連四法案成立にむけての党内議論など、マスコミ報道にはない臨場感あふれる話に参加者は聴き入った。 意見交換で、えさき議員は「皆さんは、一枚岩になりきれない民主党政権にあげられかえっていると思う。しかし、政権の成果をもっと冷静に見てほしい。三位一体改革で地方はズタズタにされたが、政権交代後、地方交

26年目の 4.26チェルノブイリデー 市民集会

4月26日(木) 11:00~12:30
札幌市大通公園西6丁目広場

テーマ
チェルノブイリ事故から26年、いらない原発! 変えようエネルギー政策!
~子どもたちを守ろう
チェルノブイリ・福島・北海道~

JICHIRO スケジュール

- 4月
- 3日(火) 第1回厚生対策委員会(札幌市)
- 7日(土) 第27回反核燃の日全国集会(青森市)
- 9日(月) 第14回執行委員会(札幌市)
- 14日(土) 衛生医療評「全道病院集会」(~15日、札幌市)
- 17日(火) 第5回組織強化委員会(札幌市)
第5回男女がともに担う推進委員会(札幌市)
- 20日(金) 第2回自治研推進委員会(札幌市)
2012自治労年金集会(東京)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

職場の改善につなげる



3月15日、泊村で、泊消防職員協議会が結成され設立総会が開かれた。



賃金・労働条件を確立するためにも自治体単組や道消協との連携は大事= 3月15日

昨年9月から公務員制度改革による団結権回復にむけ、2回の学習会を開き、その間、地方本部専従者が結成にむけた説明会を継続してきた。

人事院勧告制度が廃止になることが見込まれる中、今後の賃金・労働条件を確立するためにも、地元の自治体単組をはじめ道消協との連携が不可欠だ。また、よりよい消防行政に貢献することを目的として結成に至った。設立総会では、武田準備委員長から「今日は体調不良で一人欠席となったが、対象者5人全員の入会でスタートする。公務員制度改革で人事院がなくなると言われている。職場の改善に結びつ

よくし組合活動取り組むぞ



職場だより

【宗谷地本発】2月11日、豊富町で青年女性合同の春闘討論集会を開きました。各単組で新入組員が増えている影響で、例年より多い71人の仲間が結集しました。

合同幹事会では、若手組員が増えていることをふまえて、改めて「春闘の意義と闘争のあり方」を学ぶ」ということを目標に企画しました。基調講演は、「春闘と年間闘争サイクル」をテーマに道本部・牧野青年部長が話し、参加者から、「春闘の意味がわかった」「青年部の活動を知ることができた」という声があり、とても有意義でした。

分散会の職場実態討論では、「今の賃金でなんとかやっているが、将来が不安」「一人暮らしで貯蓄ができない」という率直な声が出され、さらに、「当局は若手職員の生活実態を知らないと思う。家計簿や時間外手帳付けに取り組みたい」と前向きな意見も出されました。

夕食交流会のゲームは大好評で、参加者間の交流も深め、一人ひとりが真剣に組合活動に取り組みむことを確認できた集会になりました。



71人が参加した春闘討論集会=2月11~21日、豊富町 講演する牧野青年部長

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.26

条例化で 子ども施策の枠組つくろう

「総合子ども園(仮称)の設置基準(職員配置や保育室の面積など)については、国が定める基準を踏まえたうえで市町村が条例で定める必要があります。国が定める基準は、現行の「幼保連携型認定こども園」の基準を下回らないこととされていますが、地域主権改革関連法の考え方により、市町村独自の乗せ・横出し基準を定めることが強く望まれます。保育士の配置基準を国より手厚くする、乳児室の面積基準を引き上げ

「子ども・子育て新システム」の実施にあたっては、こうした具体的な条例で質の向上を図ることが必要です。また、より広い範囲で関係者の意見を反映させるために、子育て基本条例のようなものを制定し、子ども施策の枠組みを確立することも必要ではないかと思

情報を共有し行動へ



今年度3度目の「地本教室講座」十勝地本管内のみなさん=3月17日、浦幌町



パソコン講座「真剣です」



手づくり講座「できた〜!」

「教宣づくりは苦手。つくり方がわからない」といった担当者の悩み解消と、全単組発行をめざし、2月から地本別教宣講座を実施している。すでに後志沿岸ブロックと上川地本で実施済み。3月17日は、浦幌町中央公民館で「十勝地本教宣講座」を開き、10単組25人が参加して教宣作成のノウハウを学んだ。講演では、道本部・谷川広美教育情宣部長が「組合員は、何を知らたいのかを考え、読んでもらえる教宣紙にしよう」と目標を述べ、教宣づくりで大切な「5W1H」「レイアウト」「みだし」「写真」について詳しく説明した。さらに、道本部ホームページや機関紙「自治労北海道」など、自治労が発信する情報をフル活用して「情報を広めるためだけでなく、単組内でしっかり情報を共有して、行動につなげよう」と強調した。午後には、谷川部長がパソコン講座、萩原書記

地本 教宣講座やってま〜す

成で職場の抑止力になれ、と考えている」とあ

いさつを述べ、藤盛道本部副委員長も激励した。今後は、泊村職をはじめ近隣の単協や道消協と連携し、消防職員協議会の活動に取り組む。

ヒロちゃんの国会だより

農林水産省で、農山漁村女性の能力活用推進チームを発足させました。農林水産省の活性化のために女性の能力の積極的な活用に向けて取り組んでいます。女性の感性で地域に活力 具体的支援策を、24年度予算概算要求に盛り込みました。1つは、地域農業のあり方を定めるプランづくりで、企画・立案段階から女性の参画を一定条件以上とすること。2つは、地域で活躍する女性経営者の発展を促進するため、「ネットワーキング」の支援です。女性の感性を活かした新たな経済効果や活躍で、「地域に活力」が生まれ「地域農業の活性化」がはかられると思えます。活動にご期待ください。(3月19日、東京にて)

忙中余話

岩手県宮古市で開かれた「東日本大震災復興に向けて」のシンポジウムに参加してきました。特に印象的だったのは宮古市職労のレポートです。震災直後の市の職員は道路も電話も使えない中、避難所に集まる住民の安全を確保しなければなりません。家族の安否も不明なまま、不眠不休で対応に当たった職員の状況は想像を絶するものがありました。宮古市は、これまでもたびたび津波の被害を受